

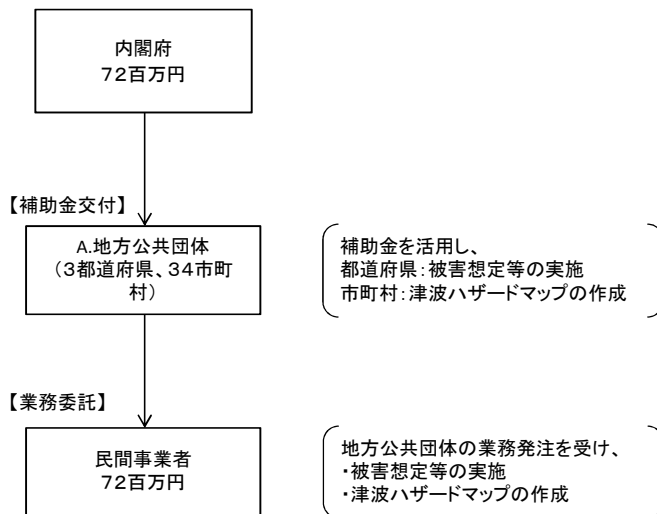
平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	津波避難対策推進事業		担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	参事官(調査・企画担当)	藤山 秀章		
会計区分	一般会計		政策・施策名	39 地震対策等の推進(政策11-施策⑤)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	津波対策の推進に関する法律第16条第2項、附則第1条第2項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災における津波による甚大な被災経験や津波対策の推進に関する法律(平成二十三年法律第七十七号)の制定を踏まえ、特に緊急的に津波対策が必要な都道府県及び市町村の津波対策に対してその費用の一部を補助し、対策の推進を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	津波対策の推進に関する施策(避難路や避難施設の整備計画、避難計画の作成等)を進める上で基本となる被害想定等(法第16条第2項の「複数の予測を行う」に該当)を実施する都道府県、円滑な避難に資するハザードマップの作成(法第16条第2項の「その内容を住民に視聴させるための映像を作成する」に該当)を実施する市町村に対して、その事業費の1/2を国費によって補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	-	180	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	2
		翌年度へ繰越し	-	-	▲2	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	-	-	178	2	-
	執行額	-	-	72	-	-	
	執行率(%)	-	-	40%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	成果実績		-	-	-	-	-
	目標値		都道府県数 市町村数	-	-	-	都道府県:24 市町村:300
	達成度		%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	活動実績		都道府県数 市町村数	-	-	都道府県:3 市町村:34	-
	当初見込み		都道府県数 市町村数	-	-	都道府県:3 市町村:70	-
	平成25年度被害想定等の作成:3都道府県 ハザードマップの作成:70市町村						
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	【1都道府県が被害想定等の作成を行うために必要な単価】 補助金総額÷補助金交付した都道府県数		単位当たりコスト 百万円	-	-	都道府県:10 市町村:1	市町村:2
	【1市町村がハザードマップの作成を行うために必要な単価】 補助金総額÷補助金交付した市町村数		計算式	/	-	【都道府県】 31百万÷3 【市町村】 41百万÷41	【市町村】 2百万÷1
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	計	-	-				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	津波対策は喫緊の課題であり、国が支援し進めることが必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各地方公共団体から提出された申請書について、その内容を適正に審査した上で、補助金を交付しているところ。なお、平成25年度の予算執行において不用率が大きかった理由としては、地方公共団体の財政上の問題、ハザードマップの作成に際して地方公共団体が直接作業を実施したこと等が考えられる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	上記の理由等により、平成25年度の活動実績は、当初の見込みには及ばなかった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	各地方公共団体から提出された申請書について、その内容を適正に審査した上で、補助金を交付。また、当初設定した見込数には及ばなかったものの、多くの地方公共団体が本事業を活用し、被害想定を検討や円滑な避難に資するハザードマップの作成等を行ったことから、事業の目的である我が国の津波対策の推進に寄与。				
	改善の方向性	本事業は25年度限りの事業であり、26年度は繰り越し分(契約済み)のみなので、改善の必要はない。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-0006

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A. 青森県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	被害想定等の実施	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	被害想定等の実施	15	-	-
2	兵庫県	被害想定等の実施	13	-	-
3	神奈川県	被害想定等の実施	3	-	-
4	北海道根室市	ハザードマップの作成	2	-	-
4	千葉県船橋市	ハザードマップの作成	2	-	-
4	和歌山県美浜町	ハザードマップの作成	2	-	-
4	和歌山県日高町	ハザードマップの作成	2	-	-
4	岡山県倉敷市	ハザードマップの作成	2	-	-
4	広島県尾道市	ハザードマップの作成	2	-	-
4	広島県福山市	ハザードマップの作成	2	-	-
4	香川県さぬき市	ハザードマップの作成	2	-	-
4	香川県三豊市	ハザードマップの作成	2	-	-
4	香川県土庄町	ハザードマップの作成	2	-	-
4	香川県宇多津町	ハザードマップの作成	2	-	-
4	香川県多度津町	ハザードマップの作成	2	-	-
4	愛媛県宇和島市	ハザードマップの作成	2	-	-
4	愛媛県西予市	ハザードマップの作成	2	-	-